



プロジェクト・ギートステイトは、2045年の社会を、2006年の「いまここ」の延長線上で考える。東浩紀と鈴木健が構築設定のうち、プロジェクトの性格を典型的に示す3点をここに転載する。なお、原稿はすべて2006年7月初めの段階のものであり、公式サイト公開時には大きく修正される可能性がある。

▶▶▶ 南関東州 担当：東浩紀

概略

南関東州は、2020年の地方分権基本法（道州法）により誕生した10州のひとつである。旧東京都（23区を除く）、埼玉県、神奈川県、千葉県領域を占める。人口2675万人。うち日本国籍2380万人、外国籍295万人。州都よこはま市（*1）。

南関東州は、東京23区を行政区域のなかにもたず、経済的な求心力が拡散した州として出発したため、2020年代に深刻な不況と財政危機に直面した。その危機を乗り越えるため、同州では2つの施策を打ち出した。ひとつは大胆な行政解体、もうひとつは外国人「単純勤労者」の大幅な受け入れである。

2045年現在、南関東州の行政は極限まで縮小され、社会保険から交番の運営まで、公共サービスのほとんどが市場化されている。同州では、受益者負担と自己責任の原則が徹底されており、多くのサービスが有料で提供される。税は他州に比較して安く、健康保険や国民年金は任意加入となっている。地方所得税や固定資産税、相続税（2030年に州財政に移管された）が安いことは、同州に富裕層やベンチャー企業を呼び寄せる要因となっている。他方で、